1953年6月16日　第三種郵便物認可

2026年4月6日（月）3207号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
英語教育の課題と英語の魅力　6、7面
古典入門最終回　マルクスの生涯　3面
新入生のみなさん　入学おめでとうございます　10、11面

▶ホームページ www.dylj.or.jp　▶Eメール minsin@dylj.or.jp

「反社会的カルト集団」の実態

霊感商法や高額献金の要求などが社会問題になった「反社会的カルト集団」である統一協会（世界平和統一家庭連合）。東京高裁は3月4日、統一協会の解散を命じた2025年3月の東京地裁決定を支持する決定をしました。そもそも統一協会とはどんな団体で、青年にとってどんな危険があるのでしょうか。「しんぶん赤旗」社会部長・統一協会取材班の三浦誠さんに話を聞きました。

（齊藤崇記者）

「狂信的」に信じ込ませる

―なぜ統一協会は反社会的カルト集団といえるのですか？

「カルト」を広辞苑で引くと、「狂信的な崇拝」と出てきます。「狂信的」というのは理性を失うほど信じてしまうという意味です。統一協会は誰を信じ込ませようとしているのかというと、教祖である文鮮明と、現在の総裁で文鮮明の妻、韓鶴子です。統一協会の基本的な理念の一つに「万物復帰」というものがあります。この世界のすべてのものはもともと神様のものだったが、現在はサタンに奪われている。それを神の側、つまり教祖夫妻のところに取り戻すという思想です。先日明らかになった統一協会の内部文書の「TM特別報告」の中でも「国家復帰」という言葉が再三出てきます。これは世界中の国家を教祖の下に復帰させる、つまり教祖夫妻による世界支配が彼らの目的です。

世界支配をどうやって達成するか。世界の過半数を統一協会の信者にする――その手法が「祝福」です。祝福とは、信者同士に強要する「集団結婚」です。集団結婚で生まれた子どもを協会は「祝福2世」といい、祝福2世同士にも集団結婚を強要していく。こうしてネズミ講式に信者を増やしていくという、妄想としか言えない考え方です。それを信じ込ませるのですから「カルト」なのです。

▲渋谷での街頭取材では、統一協会は「どういう目線から見ても日本にとってよくないと思う」という声が上がった（3月18日）

統一協会とは？

しかし、こんな考え方を簡単に信じることはできませんよね。問題は信じ込ませ方にあります。統一協会は正体を隠し、街頭などで「手相を見てあげる」や「家系を見てあげる」などと言って勧誘します。まずビデオセンターに連れて行き、人間の幸福や善悪についてのビデオを見せます。次に「ツーデイズ」で、協会の修練所に連れて行き、ビデオと同じ内容を朝から晩まで聞かせます。次に「ライフトレーニング」で参加者と協会のスタッフが同じ所で寝起きし、そこから職場や学園に通います。次に「フォーデーズ」で、4日間朝から晩まで集団で講義を受けさせます。この辺りでここまでに研修で刷り込んできたメシア（救世主）の存在が実は文鮮明だと知らされます。次の「新生トレーニング」では、1カ月間の泊まり込み。そして、実践トレーニングで印鑑や訪問販売などの「経済活動」をして、マインドコントロールを完成していきます。

多くの人生を狂わせた

次に「反社会的」と言える理由ですが、正体を隠した違法な勧誘、マインドコントロールというやり方自体が反社会的行為です。さらにそのマインドコントロールを利用した詐欺的な「経済活動」や高額献金を信者に行わせてきました。詐欺的な経済活動というのは、霊感商法のことです。「あなたに不幸があるのは先祖の因縁があるから」と脅し、「因縁を祓うため」に、数百万円もするつぼや印鑑、教祖の言葉をまとめた書籍を購入させる手法です。全国霊感商法対策弁護士連合会によると、1987年から2023年までの被害相談が計3万5287件。被害総額は約1340億円に上ります。実際の被害額はそれ以上だと見られています。

2009年に、高額な印鑑を売る霊感商法をしていた統一協会のダミー会社が特定商取引法違反で摘発され、信者が有罪判決を受けました。霊感商法が堂々とできなくなると、信者に高額な献金を出させるようになります。献金の目標額は年間500億円を超え、2021年には実際に献金収入が499億円に達しました。この結果、多くの家庭が崩壊し、子どもたちや信者ではない夫や妻の人生が狂わされてきました。まさに反社会的カルト集団です。

献金集めを断罪

―今回の高裁決定の意義は、どんなところにありますか？

統一協会が反社会的な存在であるということを、明確に認定したところにあります。決定は、文鮮明が、「昼食一食分にも満たない献金をするのではなく、自分の生命、全財産にも当たるすべてを捧げるのです」などと説いて、日本の協会会長に日本からの金銭拠出が少ないことを叱責することがあったと認定しています。その方針を踏まえて日本協会は、信者らに社会通念ではとても達成できないような金額の目標を定めて、献金や物品購入を勧めさせました。今回の高裁決定は、協会幹部の責任を断罪しています。

2009年の印鑑商法の摘発後に、協会は「コンプライアンス宣言」を出して、違法行為を信者にしないように求めたとしています。高裁決定はこの宣言についても過度な献金とならないような具体的かつ実効的な措置を取っていないと分析しました。しかも、その献金収入の予算額が宣言前後でほぼ同水準で推移しており、コンプライアンス宣言が言葉だけだったことが明らかになりました。さらに、日本協会の幹部が韓鶴子総裁からの過度な活動資金の要求を「拒絶する意志も能力も有していない」として、今後も不法行為が行われる恐れがあると指摘しています。高裁決定が、献金集めに切り込んだ意義は大きいといえます。

先ほど統一協会の目的は「万物復帰」、世界支配だと言いました。しかし本当の目的は、金集めそのものだったと考えています。「TM特別報告」によると、献金集めの状況が頻繁に韓鶴子総裁に報告されていることが分かります。集めた金は韓国本拠地の清平に宮殿のような豪華な施設を建てることなどに費やされていました。韓鶴子総裁がラスベガスのカジノで64億円も使ったという韓国メディアの報道もあります。

他方で、解散命令は宗教法人格を剥奪するという意味であり、団体がなくなるというわけではありません。任意団体としては活動ができるため、予断を許さない状況です。ただこれまでは財務状況を公表する必要がなく、統一協会が所有する不動産にかかる固定資産税などが優遇されていました。これからは資金集めをするたびに税務申告が必要になり、固定資産税などの優遇が受けられなくなります。海外送金もチェックしやすくなります。この点では、大きな足かせを統一協会に加えることができたといえます。

（2面につづく）

TM特別報告

韓国の統一協会本部に対して、日本協会やダミー団体の幹部らが活動の報告をした文書。TMとは「トゥルーマザー（真のお母様）」の略で、韓鶴子総裁を指す。韓国の検察が捜査の過程で報告書の存在を発見した。全体で約5000ページに及び、そのうち約3000ページが公開されている。

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702
日本民主青年同盟中央機関紙
定価　月680円　〒130円　1部340円
郵便振替00180-4-106690